

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105226	群馬県	明和町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	参考(前年度)の 委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			92.5%	98.3%
電話交換			73.2%	90.2%
公用車運転	○	当番は直営を継続	89.8%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報化(※)市内回線システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	

【参考】	類似団体	全国(市町村分)
総合窓口 設置率	委託率	委託率
8.9%	23.2%	15.2%
28.8%		

(4)直営業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率
実施予定無し	委託予定無し	→	警察部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	56.8% 0.0%
「実施予定無し」及び「警察部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】					支所(市町村分) 実施率 委託率
					35.7% 3.5%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	導入 施設数	導入 年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 配置数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	参考(前年度)の 導入率
体育館	1	0	0.0%	少額に指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった	1	既に指定職員の管理下で十分な機能に活用し、スポーツ振興等に活用する業務を継続しているため	31.8%	40.8%
競技場 (水泳場、テニスコート等)	3	0	0.0%	少額に指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった	0		34.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	少額に指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった	1	既にチームの管理下でなく、体育館と連携し、スポーツ振興等に活用する業務を継続しているため	27.5%	52.8%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		73.2%	84.8%
休養施設 (博物館、等、公園等)	0	0			0		89.2%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示施設、展示場	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.8%
公営住宅	3	0	0.0%	少額に指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった	0		7.0%	18.5%
駐車場	0	0			0		19.2%	36.8%
大規模公園、公園等	0	0			0		7.1%	23.2%
図書館	1	0	0.0%	1. 令和4年度に指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった 2. 令和4年度に指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった	1	1. 指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった 2. 令和4年度に指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった	12.8%	21.2%
博物館 (博物館、等、公園等)	0	0			0		34.1%	38.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	少額に指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった	1	指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった	10.2%	23.8%
文化会館	1	0	0.0%	少額に指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった	1	指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった	17.2%	52.1%
会館、研修所等 (青少年センター等)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	少額に指定管理料の事業者が見込めない(※)に決まらなかった	0		42.7%	52.8%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】 類似団体 実施率 クラウド 単独クラウド
			自治体クラウド	58.9%
			単独クラウド	88.2%
			全国	
			自治体クラウド	46.5%
			単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市町村分)	策定済	策定率	
	100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市町村分)	作成済	作成割合		
	87.5%	91.4%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体